

食と緑の基本計画2030（仮称）について

次期食と緑の基本計画について

1 策定の趣旨

- 「食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくり条例(2004年4月施行)」に基づいて定める、食と緑に関する施策の基本的な方針を示した計画。
- 2005年から5年ごとに計画を策定して施策を推進しており、現計画は「食と緑の基本計画2025」(目標年度2025年度)。
- これまでの取組を検証するとともに、2024年6月に改正された「食料・農業・農村基本法」を始め、農林水産業に関する情勢や動向を踏まえた次期計画「食と緑の基本計画2030(仮称)」(目標年度2030年度)を策定。

2 策定の考え方

情勢・課題	施策の方向性	施策体系 該当No.
○ 人口減少の進行 〔・ 担い手減少、高齢化、人材確保競争の激化 ・ 労働人口の減少に対応した生産体制 ・ 国内市場の縮小〕	→ ・ 人材の確保・育成、地域の維持・活性化 ・ デジタル技術、省力技術等の活用促進 ・ 県産農林水産物の輸出拡大	I II III
○ 農林水産物の安定供給 〔・ 生産費高騰、地政学リスクの顕在化 ・ 合理的な価格の形成〕	→ ・ 生産の効率化、流通の多角化等による 生産力・供給力の向上 ・ 生産者と消費者の相互理解醸成	II III
○ インバウンド経済の拡大 〔・ 訪日客の増加 ・ アジア・アジパラ競技大会などの国際イベント〕	→ ・ 県産農林水産物の魅力発信と利活用促進 ・ 県産農林水産物の付加価値向上	III
○ 脱炭素化の進展、循環型社会への移行 〔・ SDGsへの取組・意識が世界的に広く浸透 ・ カーボンニュートラル政策の推進〕	→ ・ 環境との調和意識の啓発 ・ 持続性の高い生産体制の構築	IV
○ 気候変動への対応とインフラ強化 〔・ 豪雨や地震等の自然災害のリスク増大 ・ 温暖化による生産物への被害の増加〕	→ ・ 強靱なインフラ整備、老朽化対策 ・ 多面的機能の維持・発揮 ・ 気候に対応する品種・技術の開発・改良	II V IV

5 施策体系

- 上記の考え方を踏まえ、2030年度を目標とする施策の方針として、事業の実効性の観点から5つの体系に整理。体系ごとにKPIを設定し、目標に向けた進捗管理を行う。

I 農林水産業の未来を担う人材の確保・育成	新たな担い手を確保し、強い農林水産業を担う人材を育成するとともに、農林水産物の生産を支える多様な人材を確保・育成
II 生産力の高い農林水産業の実現	生産力の高い農林水産業の実現に向け、農地の集積・大区画化、イノベーションによる技術開発、DX化等を推進
III 農林水産物の需要拡大と農山漁村の魅力発信	国内外のさらなる需要拡大を図るとともに、食育や地産地消、関係人口の創出に向けた取組等を推進
IV 環境と調和のとれた持続的な農林水産業の実現	有機農業の拡大、環境に配慮した取組、環境変化に対応した技術・品種の開発、持続可能な生産環境の創出等を推進
V 安全で良好な暮らしを支える農山漁村地域づくり	災害に強く、安全で良好な暮らしを支える農山漁村地域づくりに向けて、強靱なインフラ整備、老朽化施設の更新等を推進

6 スケジュール

- 国の新しい基本計画との整合を図りつつ、計画本文をまとめ、「食と緑の基本計画推進会議」や「パブリックコメント」を通して広く意見聴取を実施。
- 2025年12月策定・公表の予定。

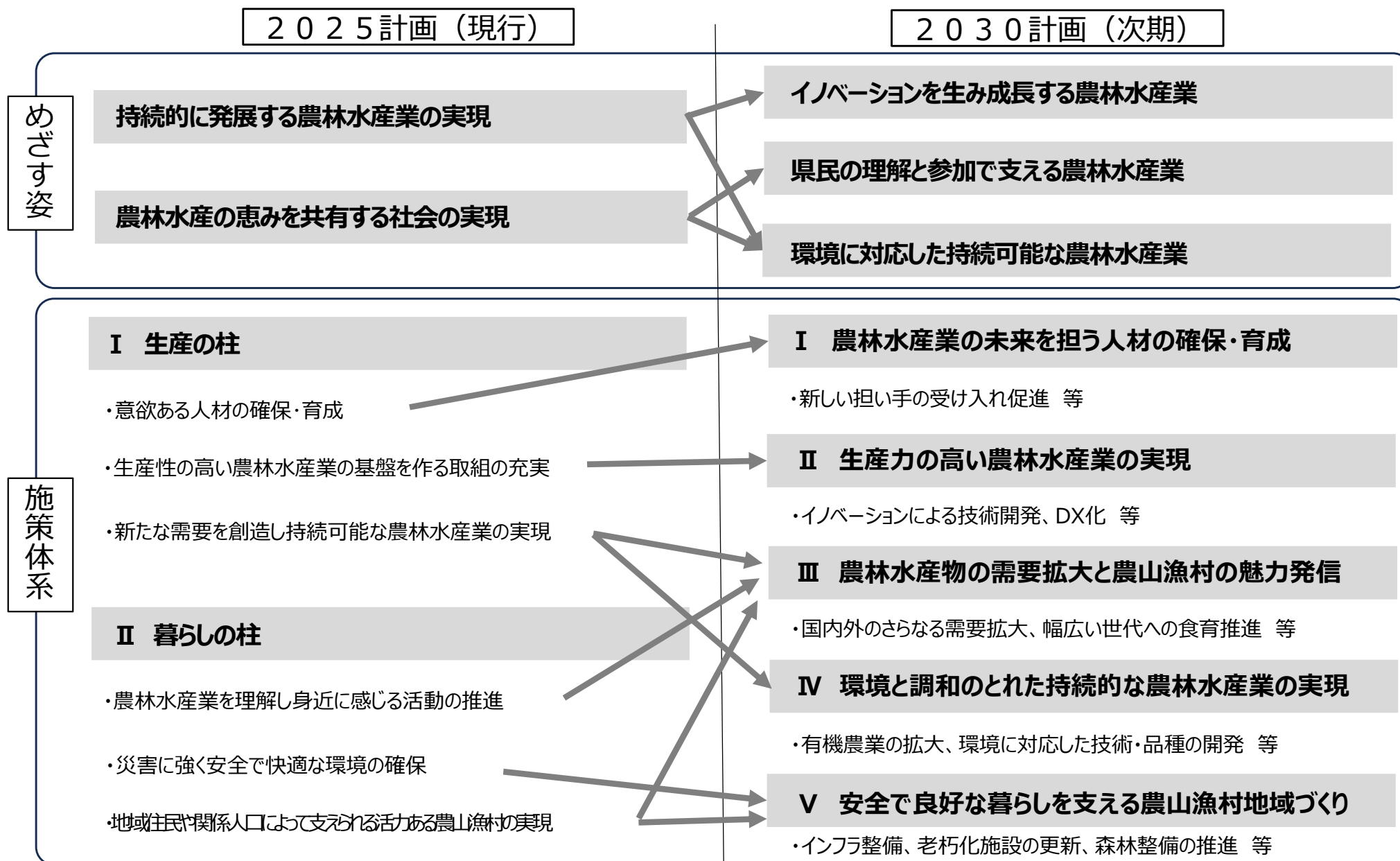
3 めざす姿

- イノベーションを生み成長する農林水産業
- 県民の理解と参加で支える農林水産業
- 環境に対応した持続可能な農林水産業

4 目標

- 農業産出額
- 県産木材生産量
- 漁業産出額

現計画と次期計画の比較



「情勢・課題」と「施策の方向性」

①人口減少の進行

課題・情勢

- 農林水産分野の**担い手減少**と**高齢化**は加速度的に進行している。人口減少による社会全体の労働力不足により、特に製造業が盛んな愛知県においては、農林水産業の**人材確保**がより困難になっている。
- 労働力不足に加え消費人口の減少による**国内市場の縮小**は、地域の基幹産業である農林水産業の減退、食料等の生産へ大きな影響が懸念される。

施策の方向性

- 人口減少という不可避の潮流への対応に向けて、**人材の確保・育成**の強化、**デジタル等の活用**による省力化とともに、輸出拡大等による**県産農林水産物の需要拡大**などにより、**生産力の向上と所得向上**を実現する持続可能な新しい生産体制を進める。
- 多様な人材の関わりを深め、**地域の維持・活性化**を図る。

②農林水産物の安定供給

課題・情勢

- 愛知県は、都市近郊であり海外との交通アクセスに優れる地域の優位性を活かした都市型農畜産業や、集約的な施設園芸などが盛んで、輸入資材やエネルギーへの依存度が高い。**生産資材の高騰**や**地政学リスクの顕在化**等により、農林水産物の安定供給に対する不安定要素が増大している。
- 生産力の維持・強化とあわせて、持続可能な食料等の生産を支える**合理的な価格の形成**が求められている。

施策の方向性

- 農地や共同利用施設、農林道の整備など、生産基盤の強化により、**生産の効率化、流通の多角化**を図り、農林水産物の生産力・供給力を向上する。
- **生産者と消費者の相互理解醸成**を図り、社会全体で農林水産物の生産を支える環境づくりを進める。

③インバウンド経済の拡大

課題・情勢

- 愛知県は、アジア・世界との交通アクセスに優れ、ジブリパークの開業などにより**訪日外国人客が急増**しており、食文化や地域産品への関心が高まっている。
- **アジア・アジパラ競技大会**などの**国際イベント**を機に、県産農林水産物の認知拡大と地域の活性化が期待される。

施策の方向性

- 県産農林水産物の認知拡大と地域の活性化に向けて、観光等の分野と連携した体験型コンテンツの提供等などによる**県産農林水産物の魅力発信**や**利活用を促進**し、**県産農林水産物の付加価値向上**を図ることで生産力向上につなげていく。

④脱炭素化の進展、循環型社会への移行

課題・情勢

- **世界的にSDGsへの取組が進展**し、環境配慮型の農林水産業への転換が求められている。
- **カーボンニュートラル政策の推進**により、温室効果ガス排出削減や再生可能エネルギー導入が喫緊の課題となっている。国は「みどりの食料システム戦略」により、環境負荷の低減と持続可能な生産への転換を進めている。

施策の方向性

- 省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入、化学肥料・化学農薬の使用低減に向けて、**環境との調和に対する意識の啓発**や必要な生産技術や設備等の普及を推進し、地域の農林水産業の環境負荷を低減を進める。
- 資源の循環利用の促進し、**持続性の高い生産体系の構築**を進める。

⑤気候変動への対応とインフラ強化

課題・情勢

- 豪雨災害の頻発化や激甚化、さらには大規模地震の発生が切迫していることから、**自然災害による農林水産物の生産・流通、そして暮らしに対するリスクが増大**している。
- **地球温暖化の進行**により、生育障害や病害虫の発生など、**生産物への被害が増加**している。

施策の方向性

- 自然災害のリスクに対応した**強靱なインフラ整備**や**老朽化対策**を進めるとともに、**多面的機能を維持・発揮**させレジリエントな農林水産業を構築する。
- **気候変動に対応した品種や技術の開発と普及**を通じて、生産の安定性を確保する。

○ 「人口減少」や「環境問題」などの課題に対応し、持続可能な農林水産業を実現するための3つのめざす姿

1. イノベーションを生み成長する農林水産業

- ・ 人材の確保・育成を強化するとともに、デジタル技術等の活用によるスマート化を進め、イノベーションの創出などにより、生産性と収益性の向上を実現する。
- ・ 農地の集約、大区画化や共同利用施設の整備などにより生産基盤を強化し、国内外の市場開拓などを通じて農林水産物の需要を拡大することで、成長する農林水産業をめざす。

2. 県民の理解と参加で支える農林水産業

- ・ 将来にわたって安全で良質な農林水産物の供給を確保し、適切な利用につなげていくため、食と緑の重要性を次世代に伝えるとともに、生産者と消費者の相互理解を深めることで、社会全体で農林水産物の生産を支えていく環境を実現する。
- ・ 多様な人材が生産と地域を支え、農林水産業や農山漁村が有する多面的機能が維持される持続可能な社会をめざす。

3. 環境に対応した持続可能な農林水産業

- ・ 環境に配慮した生産方式の導入や森林資源の循環利用の取組などを強化し、環境負荷低減と持続可能な生産体系の構築を実現する。
- ・ 温暖化等による生産環境の変化に対応する品種・技術の開発、自然災害のリスクに対応するインフラの整備等の防災・減災対策、漁場の保全・改善による水産資源の持続的利用などを進めることで、環境との調和を図り、持続可能な農林水産業をめざす。

○ めざす姿の達成に向けて実施する施策の総合的な目標として、農業・林業・水産業で設定する

農業産出額	2019	2020	2021	2022	2023	5年平均	現計画 目標値	(億円)
	2,949	2,893	2,922	3,114	3,207	3,017	3,150	
木材生産量	2020	2021	2022	2023	2024	5年平均	現計画 目標値	(万m ³)
	17.7	20.4	15.9	17.1	18.7	18.0	18.0	
漁業産出額	2019	2020	2021	2022	2023	5年平均	現計画 目標値	(億円)
	409	355	375	365	402	381	410	

※ 具体的な目標値は、今後検討していきます

「めざす姿」を実現するための5つの施策体系

- 2030年度を目標とする施策の方針として、事業の実効性の観点から5つの体系に整理します。
- めざす姿の実現に対する各施策の関連の考え方は以下のとおりです。
- 5つの施策体系ごとに、目標達成に資するKPIを設定して、PDCAサイクルによる効果・検証の指標としていく予定です。

施策体系	概要	課題との対応
I 農林水産業の未来を担う人材の確保・育成	新たな担い手を確保し、強い農林水産業を担う人材を育成するとともに、農林水産物の生産を支える多様な人材を確保・育成 「めざす姿1：イノベーションを生み成長する農林水産業」に大きく貢献し、「めざす姿2：県民の理解と参加で支える農林水産業」にも資する人材基盤を整備する基軸となる施策。	① 人口減少の進行
II 生産力の高い農林水産業の実現	生産力の高い農林水産業の実現に向け、農地の集積・大区画化、イノベーションによる技術開発、DX化等を推進 「めざす姿1：イノベーションを生み成長する農林水産業」の実現に直接つながるとともに、効率化やイノベーションによる環境負荷低減にも資するため、「めざす姿3：環境に対応した持続可能な農林水産業」にも貢献する、目標達成に直結する中核的な施策	① 人口減少の進行 ② 農林水産物の安定供給
III 農林水産物の需要拡大と農山漁村の魅力発信	国内外の新たな需要開拓を図るとともに、食育や地産地消、関係人口の創出に向けた取組等を推進 県民の農林水産業への理解促進と消費行動の変化を通じて、「めざす姿2：県民の理解と参加で支える農林水産業」の実現に大きく寄与します。さらには、地域との交流や農泊、都市住民の参加によって、農山漁村の魅力が再認識され、関係人口の拡大や担い手の確保にもつながることから、「めざす姿1」「めざす姿2」の両面を支える重要な施策	① 人口減少の進行 ② 農林水産物の安定供給 ③ インバウンド経済の拡大
IV 環境と調和のとれた持続的な農林水産業の実現	有機農業の拡大、環境に配慮した取組、環境変化に対応した技術・品種の開発、持続可能な生産環境の創出等を推進 「めざす姿3：環境に対応した持続可能な農林水産業」の中心をなすとともに、県民と環境課題を共有することで、「めざす姿2」にもつながるもの。自然環境と共存しながら生産活動を継続する体制が構築され、環境に配慮した取組を県民と共有することで、持続的な農林水産業の実現につながる施策	④ 脱炭素化の進展、循環型社会への移行 ⑤ 気候変動への対応とインフラ強化
V 安全で良好な暮らしを支える農山漁村地域づくり	災害に強く、安全で良好な暮らしを支える農山漁村地域づくりに向けて、強靱なインフラ整備、老朽化施設の更新等を推進 すべてのめざす姿に横断的に貢献し、インフラと生活基盤の安定によって、目標とする農業産出額、木材生産量、漁業産出額の持続的な向上を支える土台となる施策	② 農林水産物の安定供給 ⑤ 気候変動への対応とインフラ強化

次期計画策定のスケジュール

- 2025年12月末までの計画の策定・公表を目指し、以下のスケジュールで策定を進める予定です。
- 次期計画では、これまで県域と地域毎で別々に策定・公表していた計画を一本化する方針です。

